

ワシントン動向（2025年7月）

1. 関税政策
2. 内政・議会動向
3. 国際情勢
4. 財政調整措置法

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2025年 7月 14日

相互関税の適用は8月1日に延期

主要国との交渉は継続中

- ・ トランプ政権の相互関税の適用開始は7月8日の一時停止期限の直前の大統領令の発令により、8月1日に延期された。米政権は日本や韓国など、一部の国に書簡を通じて新たな関税率を通知。今後、8月1日の適用開始に向け、各国との通商交渉が加速する見通し。
- ・ 通商交渉における米国にとっての最大の関心事項は関税や非関税障壁の撤廃による貿易赤字の削減。米国内への製造業の直接投資の奨励、迂回輸出の取り締まりの強化なども要求しており、譲歩した国に対しては関税率の引き下げを検討する構え。

各国への書簡の内容

- ・ **貿易赤字の解消の必要性**：通商関係は相互的からは程遠く、長期にわたる継続的な貿易赤字の原因である相手国の関税及び非関税障壁を修正する必要がある。
- ・ **8月1日より新たな関税率を適用**：全ての商品に対して新たに通知した関税率を一律に適用する。但し、セクター別の関税はこれとは別になる。
- ・ **迂回輸出には従来の高関税を適用**
- ・ **米国内への製造業移転を奨励**：米国内で製造した場合には関税はかからない、そのために必要な許認可を迅速に（数週間以内に）得られるよう可能な限り協力する。
- ・ **報復に対する牽制**：相手国が何らかの理由により関税率を引き上げる場合には同率が新たな相互関税率に上乗せされる
- ・ **関税率の変更の可能性**：相手国が関税及び非関税障壁を撤廃し、米国製品に対して市場開放する場合には、相互関税率を変更する可能性もあり得るかもしれない。関税率は相手国との関係により、引き上げまたは引き下げられる可能性がある。

（出所）各種資料よりワシントン事務所作成

国毎の新たな関税率

	4/2/2025	7/7/2025
日本	24%	25%
韓国	25%	25%
マレーシア	24%	25%
カザフスタン	27%	25%
南アフリカ	30%	30%
ラオス	48%	40%
ミャンマー	44%	40%
チュニジア	28%	25%
ボスニアヘルツェゴビナ	36%	30%
インドネシア	32%	32%
バングラデシュ	37%	35%
セルビア	37%	35%
カンボジア	49%	36%
タイ	36%	36%

	4/2/2025	7/9/2025
フィリピン	17%	20%
ブルネイ	24%	25%
モルドバ	31%	25%
アルジェリア	30%	30%
イラク	39%	30%
リビア	31%	30%
スリランカ	44%	30%
ブラジル	10%	50%

	4/2/2025	7/10/2025
カナダ	25%	35%

	4/2/2025	7/11/2025
メキシコ	25%	30%
EU	25%	30%

* カナダ、メキシコの25%は3月4日よりUSMCA適合品以外に発動中の関税率。

- ・ ブラジルに対しては米国が貿易黒字を有しているが、①ボルソナーロ前大統領の訴追、②米国のSNSプラットフォームに対する規制、③米国企業のデジタル事業に対する攻撃などを問題視。
- ・ カナダに対してはフェンタニル対策が不十分であることや乳製品の輸入障壁などを理由に35%関税率を通知。メキシコについてもフェンタニルを問題視。

主要国との交渉及びセクター別関税

関税を梃子に貿易赤字の削減とサプライチェーンの安全を目指す

- 米国は5月8日に英国との米英経済繁栄協定（EPD: Economic Prosperity Deal）に合意。続いて、7月2日にはベトナムとの関税交渉に合意したと米国が発表。中国とはレアアースの輸出再開などで合意。インドなどとの交渉も前進しているとされる。
- セクター別では鉄鋼・アルミや自動車・部品に続き、銅に対する関税賦課を発表（8月1日より50%）。医薬品も1年程度の準備期間を経て実施の方向。ベースライン関税との組み合わせにより貿易赤字の削減とサプライチェーンの安全を達成する計画。

これまでの通商合意の内容

相手国	合意内容
英国	- 一律関税10% - 自動車は年10万台まで10%（それ以上は27.5%） - 航空機エンジン・部品は0% - 鉄鋼はサプライチェーンの安全を満たすことを条件に25%からゼロに引き下げ（未実施） - 米製品購入・市場開放：米ボーイング製航空機を100億ドル、牛肉やエタノールの無関税枠を設定
ベトナム	- 相互関税は20%に引き下げ（従来は46%） - 第3国からの積み替え品については40% - LNGや農産品など、米国からの輸出品は無税
中国	- 中国の輸出品は55%、米国の輸出品は10%の関税 - 中国はレアアース輸出の許認可を再開。米国は半導体、エタン、航空機エンジンなどの輸出管理を緩和

232条に基づくセクター別の関税

相手国	合意内容
発動済	- 鉄鋼・アルミ：25%→50%に引き上げ（6月4日～） - 自動車：25%（4月3日～） - 自動車部品：25%（5月3日～） - 銅：50%（8月1日～）
調査中	- 木材（3月10日～） - 医薬品（4月1日～） - 半導体・製造装置（4月1日～） - 重要鉱物（4月22日～） - トラック（4月22日～） - 航空機・エンジン・部品（5月9日～）

（出所）各種資料よりワシントン事務所作成

内政・議会動向

米移民当局、職場への強制捜査を拡大

- (6/1) ・コロラド州ボルダー市内のショッピングモールでパレスチナ支持者と思われる男が、イスラエル人捕虜支援集会を襲撃し参加者ら8人が負傷。
- (6/3) ・トランプ大統領、通商拡大法232条権限で鉄鋼・アルミ関税を25%から50%に引き上げ「米国産業の競争力が損なわれた」と宣言。
- (6/4) ・トランプ氏、アフリカ・中東12カ国への渡米禁止措置に署名。アフガニスタンやイランなど、完全禁止対象。ブルンジなど7カ国にも渡米制限を拡大。
・トランプ氏、ハーバード大学新規留学生のビザ発給停止令に署名ー既存留学生へのビザ取り消しも検討対象に。大学側は「違法措置」として訴訟を提起。
- (6/6) ・米政府、誤ってエルサルバドルへ強制送還したキルマー・アブレゴ＝ガルシア氏を再び米国へ帰還させ連邦刑事訴追へ。
- (6/7) ・トランプ氏、ICEの移民摘発への抗議デモの激化に伴いロサンゼルスに2,000名の州兵を連邦化（州知事の同意なく展開）ー1965年以来初の事例。
- (6/9) ・トランプ氏、ロサンゼルスへの反ICE抗議に対応し700名の海兵隊を投入。
- (6/12) ・パディーヤ上院議員（民・CA）、ロサンゼルスでのDHS記者会見でノーム長官に質問した際、FBI・シークレットサービスに「強制排除・手錠」で場外へ。
- (6/14) ・ワシントンD.C.で開催された米陸軍250周年記念「グランド・ミリタリー・パレード」に、トランプ氏が79歳の誕生日を祝う形で参加。一方、「No Kings」反トランプ抗議デモが全国規模で発生。
・ミネソタ州で警官を装った男、州議会議員自宅で2件の連続襲撃ー上院議員と妻負傷、元下院議長と夫を殺害。57歳容疑者は43時間の追跡の末に逮捕。
・日本製鐵、米U.S. Steelの買収に伴い、米政府と「国家安全保障協定」を締結。
- (6/16) ・トランプ氏の2男エリック氏、「Trump Mobile」携帯サービスと“米国製”ゴールドスマホ「T1フォン」を発表ー月額47.45ドルの「The 47 Plan」を提供。
- (6/18) ・日本製鐵、米U.S. Steelの買収完了。約149億ドル全額現金で取得し、ピッツバーグ本社・社名は維持。トランプ政権との（黄金株条項）により、米政府が重要決定に関与可能な枠組みを導入。
- (6/19) ・トランプ氏、TikTokの米資産売却・禁止期限を3度目の延長。90日間の締め切りを9月17日に設定、議会による強制措置を先送り。
- (6/25) ・ニューヨーク市長選民主党予備選で、マムダニ氏（33）が約90%の集計時点でクオモ前州知事に約7ポイント差をつけ、事実上の勝利宣言。
- (6/27) ・米最高裁、トランプ政権の出生地主義撤廃命令に対し、全国規模の仮処分の効力を制限し、「全面停止」を30日間適用ー合憲性には言及せず。
- (6/30) ・トランプ氏、エネルギー・重要鉱物プロジェクトの連邦申請手続きを大幅簡素化。各省庁は国家エネルギー支配評議会（NEDC）と情報共有を義務付け、共通申請フォームを180日以内に導入へ。

▽不法移民対策としての職場摘発強化

6月以降、政権は1日あたり3,000件の逮捕目標を掲げ、その一環として企業に対する取り締まりを強化。「フォームI-9」（雇用資格確認書）監査件数は過去比で10倍に拡大。短期的にはE-Verify義務化やビザ関連費用の上昇がコンプライアンスコストを押し上げる。長期的にはOBBBA（One Big Beautiful Bill Act）による移民・国境関連予算の拡充が、さらなる監督強化につながる見通し。

▽6月以降、職場摘発は急増するも、逮捕件数は今のところ限定的

ICEによる1日平均の逮捕者数は、6月に約1,200人と、1～4月平均（約660人）からほぼ倍増。ただし、職場摘発の寄与度は限定的で、6月1日から7月11日までの40日間に実施され、公開情報で確認されている全米12件の職場捜査では、少なくとも計540人（1日平均約13.5人）の逮捕にとどまる。この水準は、2期目発足後最初の100日間（1月20日～4月29日）に記録された職場摘発による1,276件（1日平均12.8人）と大差ない。

▽職場への移民摘発拡大の可能性大

7月10日、カリフォルニア州の大手大麻栽培業者Glass House Farmsに対し、複数拠点への同時捜査が実施され、不法移民とみられる約200人を逮捕。これは現政権下で最大規模となるが、1期目では2019年8月にミシシッピ州の鶏肉加工工場で実施された680人逮捕の事例を基準と見なしており、今後さらに大規模な摘発が計画されている可能性がある。

日付	対象・場所	産業	逮捕者数
7/10	Glass House Farms (CA)	農業	200人
6/17	Delta Downs Race Track (LA)	競馬	84人
6/10	Glenn Valley Foods (NE)	食肉包装	70人+
6/6	Ambiance Apparell他 (CA)	アパレル	44人
6/20	Ocala市周辺建設現場 (FL)	住宅	33人
6/24	Ventura Co (CA)	農業	30人+

▽見通し

対象産業の集中化：農業、食品加工、建設、接客業など、不法移民が多く従事する業種は優先的な捜査対象となる見通し。現時点での逮捕件数は政権目標の半分以上にとどまり、今後も摘発強化が続くと見られる。

予算の裏付け：OBBBAにより、ICE執行業務に300億ドル、拘束施設拡充に450億ドルを追加拠出。「I-9フォームの再確認をより頻繁かつ厳格に実施すること」が法令に明記された。

制度整備の動き：今年1月20日付の大統領令により、DHSは2026年7月までに全国規模でE-Verifyを導入するための最終規則を策定予定。規則案は今秋公表見込み。

国際情勢

ウクライナ戦争：停戦実現に至らず、トランプ政権が路線修正を検討

- (6/1) ・ポーランド大統領決選投票、国粋主義者ナヴロツキ氏がリベラル派トシャコフスキ氏を僅差で破り大統領当選。
・ウクライナ、ロシア深部の5基地に117機のドローンを送り込み戦略爆撃機41機を攻撃。
- (6/2) ・韓国大統領選、与党・民主党の李在明氏が（49.4%）保守・金文洙氏（41.2%）を破り当選。
- (6/3) ・首相に対する腐敗疑惑と若年層主導の抗議デモを背景に、モンゴル議会が信任決議を否決し、オユンエルデネ首相が辞任。臨時政権へ移行。
- (6/4) ・米国、国連安保理で「即時・無条件・恒久的」ガザ停戦案に反対。他14カ国が賛成した中での事実上拒否権行使。
- (6/5) ・ドイツのメルツ首相、米ホワイトハウスでトランプ大統領と会談。
・米中首脳、90分にわたる電話会談を実施。「ほぼ貿易のみを議題に」と評価し、レアメタル・関税を巡る交渉継続を約束。相互訪問に向けた招待を交換。
- (6/11) ・米中、ロンドンでの2日間の協議を経て貿易休戦を再起動する枠組みに合意。
- (6/12) ・イスラエル、対イラン空爆作戦「ライジング・ライオン」を開始。核施設・防空網を攻撃、核科学者5名を殺害、IRGC核司令官も殺害との報道。
・インド・アーメダーバード発ロンドン行きボーイング787が離陸後に墜落、搭乗者242名中241名死亡、地上でも19名が犠牲に。
- (6/13) ・イラン、イスラエルへの報復作戦「True Promise III」を発動。2波で計100発未満の弾道ミサイルを発射。
- (6/15) ・第51回G7首脳会議、カナダ・カナナスキスで開幕。
- (6/22) ・米、イラン核関連施設3カ所を空爆。
- (6/23) ・イラン、カタールの米空軍基地アル・ウデイドを攻撃。弾道ミサイル2波を発射。人的被害なし、基地は稼働継続中。
- (6/25) ・NATO首脳会議、ハーグにて開催。2035年までに防衛支出をGDP比5%まで引き上げる新目標を全会一致で採択。
・米・カタールが調停したイスラエル・イランの停戦発効。
- (6/27) ・米中、貿易戦争休戦に向けた予備協定を締結。中国がレアアース・マグネットの輸出許可を加速、米国は一部制限措置を解除。
- (6/27) ・トランプ氏、シリア制裁を全面解除。
- (6/30) ・トランプ大統領、NSPM-5を再発令しキューバ制裁を強化。

▽トランプ政権に戦略再考の動き

2024年の米大統領選で、トランプ大統領は「就任から24時間以内にウクライナ戦争を終結させる」と公約。しかし、再任から4か月以上が経過した現在も、停戦の見通しは立っていない。露プーチン大統領は限定的な戦闘停止を提示しているが、米国が提案する無条件の30日間停戦には応じていない。ウクライナは提案を受諾。ロシアは、ウクライナが停戦を利用して再編・再武装を図ると主張。ロシア側の強硬姿勢を受け、トランプ政権は対応方針の修正を模索。

▽国防省、ウクライナ向け武器輸出を一時停止 → 数日後にトランプが武器支援を再開



バイデン政権によって兵器の在庫が枯渇したため、まずは自国防衛に必要な分を確保する必要がある（7月1日）

プーチンは常に感じよく接してくるが、出てくる話はほとんど中身がない～ウクライナ向け防衛用兵器の一部供与を承認した（7月7日）

解説：ウクライナへの軍事支援再開と同時に、プーチンを「和平の妨げ」と非難したのは偶然ではない。トランプにとって、ウクライナ戦争の早期終結は選挙戦でも最重要公約の一つであり、就任後の成果として何らかの形で示す必要がある。停戦が実現しない場合、その責任をロシア側に転嫁する構図をつくることも不可欠となる。今回の軍事支援には、プーチンの強硬姿勢に対する制裁的側面に加え、ウクライナが夏の攻勢を耐え抜き、交渉の主導権を握るための戦術的な意図も込められているとみられる。

Daniel DePetrus, Defense Priorities/Chicago Tribune

▽ウクライナ支援拡大、対ロ制裁強化

武器輸出再開：バイデン前政権下で承認された軍事支援、主に“Presidential Drawdown Authority”（PDA）を通じた米軍在庫からの武器供給の再開。これだけでは大きな軌道修正とは言えない。

新規武器輸出：現行法では、PDAによる残り約38～40億ドルの兵器供与枠を活用可能。仮にトランプがPDA権限を行使し、武器輸出パッケージを承認すれば、大きな政策変化と言える。

NATO経由の武器輸出：NATOルッテ事務総長が7月14～15日にトランプ氏と会談予定。検討されている案としては、NATO加盟国が米企業から直接武器を購入し、ウクライナに移転する仕組み。これは、欧米が足並みを揃えた支援体制を構築しようとする動きを示す。

新規制裁：トランプ氏は、現在米上院で審議中の対ロ制裁法案を支持する姿勢を示した。ただし、大統領による免除権限の付与を条件としている。法案では、ロシアから原油・ウランを購入する国への500%関税や、ロシアのエネルギー開発を支援する海外企業・銀行に対する二次制裁が盛り込まれている。この動きは、これまでプーチンとの関係に配慮してきたトランプ路線から一線を画す、大幅な政策転換と評価できる。

僅差で成立

製造業・富裕層にメリット。再エネ、グリーンプロジェクトにはデメリット

- 7/4に成立した財政調整措置法（OBBBA）は、個人所得税引き下げ措置の恒久化、設備投資ボーナス償却やチップ非課税などの減税措置が盛り込まれる一方で、再エネやグリーンプロジェクトに対する税控除プログラムは削減。メディケアの受給資格厳格化や連邦政府負担減少により、受給者が大幅に減少すると予想される。
- トランプ政権は公約を実現させた格好だが、2025年度予算削減（94億ドル、7/18が期限）、2026年度予算や国防権限法（上院は60議席必要）の審議では民主党からの支持取り付けは難しく、また来年の中間選挙では無党派取り込みがさらに難しくなる局面も。他方、2026年度財政調整措置法も既に検討開始。

OBBBA成立を受けた今後の注目点

OBBBAの内容	注目点
法人向けボーナス償却の拡充/創設など 適格固定資産やR&D費用のボーナス償却率引き戻しや恒久化に加え、適格生産資産のボーナス償却を創設(国内製造業向け法人税引き下げの代替)	米国での製造業分野などでの投資を促進するか（現時点でOBBBA成立を受け、投資拡大を公表する国内外企業は多くない）。OBBBAのGDP押し上げ効果は、長期的に0.3%程度とみられている。
財政悪化 10年間で3.4兆ドル（利息含め4.1兆ドル）の債務増加。現在暫定措置となっているチップ非課税などが恒久化されれば、5.5兆ドルの債務増。	GDP債務比率は現行の100%から10年間で120%超まで増加すると見られている。OBBBA成立前後で米国債10年物金利は0.2%上昇(6/30:4.22%→7/8:4.41%、ただその他要因も)。一部は関税収入(ベッセント財務長官は2025年で3,000億ドルと試算)で補われるが、関税政策の継続性は不透明。
エネルギー IRA税控除の改廃。クリーン車、住宅向けグリーン化などの終了期間を25年内と大幅に前倒し。水素や風力関連製造も27年末で廃止。FEOC規定強化、適用拡大。CAFE規制の罰金廃止。	細則の制定、税控除失効前の駆け込み需要の有無。それ以降の投資減退の有無。CAFE規制の実質廃止の影響度合いも注目。CATLから技術供与を受けるフォードの新蓄電池工場は、依然税控除対象と同社は主張。
メディケイド、SNAP 受給資格の厳格化、連邦政府負担の軽減などにより、1600万人以上が無保険となる懸念	低所得者層や医療機関などの反発が2026年の中間選挙に与える影響（ただし一部厳格化は2027年以降）。世論調査ではOBBBAを支持しない割合が支持する割合を約20pt上回る。下院は民主党奪回の可能性が高まる。



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。